



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL) 03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	90,767	8.4	9,499	△1.1	9,496	△4.0	7,025	△9.2
29年12月期	83,769	0.6	9,605	18.9	9,886	24.2	7,739	39.4

(注) 包括利益 30年12月期 5,426百万円(△38.8%) 29年12月期 8,860百万円(63.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	172.13	—	7.9	8.6	10.5
29年12月期	189.61	—	9.1	9.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	113,001	91,510	79.7	2,207.22
29年12月期	108,221	87,985	81.2	2,152.50

(参考) 自己資本 30年12月期 90,088百万円 29年12月期 87,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	7,192	△12,560	△1,905	18,773
29年12月期	9,679	2,895	△2,391	26,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,857	36.9	3.3
30年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	3,265	46.5	3.6
31年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	91,600	0.9	8,300	△12.6	8,400	△11.5	6,100	△13.2	149.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	42,206,540株	29年12月期	42,206,540株
② 期末自己株式数	30年12月期	1,391,409株	29年12月期	1,390,846株
③ 期中平均株式数	30年12月期	40,815,327株	29年12月期	40,816,084株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	77,441	7.3	9,265	2.4	9,284	△4.6	6,915	△9.2
29年12月期	72,146	△2.7	9,051	9.3	9,731	24.5	7,616	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	169.44	—
29年12月期	186.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	114,496	92,866	81.1	2,275.30
29年12月期	110,476	89,288	80.8	2,187.61

(参考) 自己資本 30年12月期 92,866百万円 29年12月期 89,288百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の世界経済は、米国において消費や雇用者数が引き続き増加するなど着実に回復が続いていますが、米国と中国の通商問題やアジア新興国等の経済・政策、欧州諸国の政局に関して先行きの不透明感が続きました。日本経済は企業収益や雇用情勢が引き続き改善しており、消費者物価が緩やかに上昇するなど、個人消費も緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりましたが、当期の連結売上高は907億67百万円(前期比8.4%増)、連結経常利益は94億96百万円(前期比4.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は70億25百万円(前期比9.2%減)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、さまざまなカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は堅調に推移しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。また、既存製品の生産増加により、売上は堅調に推移しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、加えて新規キーユニットの生産を開始し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は510億75百万円(前期比7.2%増)、営業利益は85億9百万円(前期比0.9%増)となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA(イメージフォーミュラ)シリーズの一層の拡販に努めた結果、米国向け・欧州向け等の販売が好調に推移しました。また、昨年10月に販売を開始した「DR-G2140/DR-G2110」などの新製品が好評を得て、売上は増加しました。ハンディターミナル関連では、以前より販売しているハンディターミナルに加え、スマートフォンやタブレット端末と連携するモバイルプリンターや決済端末の拡販に努めました。新製品のモバイルプリンター「BP-F600」の販売を開始しましたが、ハンディターミナル本体等の販売が前年を下回り、売上は減少しました。レーザープリンターは、自動化を始めとした生産性の向上、物流の改善等に加え、生産体制の更なる拡充に向け全力で取り組みました。新たに複数のオプション製品の取り込みや他社製品の受託生産の増加もあり、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は294億88百万円(前期比11.3%増)、営業利益は38億4百万円(前期比0.4%減)となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、金融機関向け情報系システム「entrance® Banking (エントランス・バンキング)」、顧客情報管理システム(CRM)等の拡販活動を積極的に展開し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A Mark II」および業務用生ごみ処理機「Land care 16 II」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」に加え、2018年度グッドデザイン賞を受賞した新製品の歯科用ミリングマシン「CE-TOWER MD-350」も販売を開始しました。精密機器事業で扱っている医療関連機器では、血圧計や滅菌機に加え、新たに薬剤分包機がキヤノングループ内から生産移管され、売上は増加しました。また、スペースワン株式会社では、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、2021年度中の事業化を目指し、取り組みを加速してまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は102億3百万円(前期比6.0%増)、42百万円の営業損失となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,130億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億80百万円増加しました。流動資産は752億20百万円となり、45億21百万円増加しました。固定資産は377億81百万円となり2億59百万円増加しました。うち有形固定資産は322億26百万円となり5億34百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は214億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加しました。流動負債は170億91百万円となり、3億28百万円減少しました。固定負債は44億円となり、15億84百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は915億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億24百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.2%から79.7%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは71億92百万円の収入(前期比24億87百万円減)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付けによる支出により125億60百万円の支出(前期比154億55百万円増)となり、フリーキャッシュ・フローは53億67百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び非支配株主からの払込みによる収入により19億5百万円の支出(前期比4億85百万円減)となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は187億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億60百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	74.8	77.1	78.9	81.2	79.7
時価ベースの自己資本比率	76.7	80.1	69.7	92.9	69.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	2.9	3.8	2.3	3.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(5) 今後の見通し

世界経済は全体として緩やかな回復傾向が見られましたが、米国と中国における通商問題、アジア新興国や中東、欧州における経済・政策など、今後も混沌とした情勢が続くと考えられます。日本経済は、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見える一方、消費税の増税を控え、消費者物価指数も伸び悩むなど、先行きの不透明感が続いています。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。当社グループでは現在、様々な成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた人工衛星だけでなく、小型ロケットの打ち上げについても事業化へ向けた準備を進めております。また、従来にも増して全社員の持てる力を結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高916億円、経常利益84億円、親会社株主に帰属する当期純利益61億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,434	19,043
受取手形及び売掛金	23,393	23,328
リース投資資産	227	270
商品及び製品	969	1,292
仕掛品	3,028	4,099
原材料及び貯蔵品	86	103
短期貸付金	15,000	25,000
繰延税金資産	297	285
その他	1,261	1,797
流動資産合計	70,698	75,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,714	31,988
減価償却累計額	△20,377	△21,063
建物及び構築物(純額)	11,337	10,925
機械装置及び運搬具	22,951	22,019
減価償却累計額	△19,183	△19,525
機械装置及び運搬具(純額)	3,767	2,494
工具、器具及び備品	18,613	18,611
減価償却累計額	△15,649	△15,519
工具、器具及び備品(純額)	2,964	3,091
土地	14,620	15,094
建設仮勘定	71	621
有形固定資産合計	32,761	32,226
無形固定資産	1,493	1,589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	1,421
繰延税金資産	1,406	1,869
その他	820	674
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,267	3,965
固定資産合計	37,522	37,781
資産合計	108,221	113,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,947	11,473
電子記録債務	2,006	544
リース債務	102	92
未払費用	1,330	1,384
未払法人税等	1,260	1,519
賞与引当金	352	378
役員賞与引当金	32	29
受注損失引当金	11	264
その他	1,377	1,402
流動負債合計	17,420	17,091
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	3,970
繰延税金負債	19	32
その他	152	175
固定負債合計	2,815	4,400
負債合計	20,235	21,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,602
利益剰余金	76,519	80,280
自己株式	△2,580	△2,582
株主資本合計	88,503	92,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	262
為替換算調整勘定	524	413
退職給付に係る調整累計額	△1,520	△2,858
その他の包括利益累計額合計	△648	△2,181
非支配株主持分	129	1,421
純資産合計	87,985	91,510
負債純資産合計	108,221	113,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	83,769	90,767
売上原価	62,732	70,345
売上総利益	21,036	20,422
販売費及び一般管理費	11,430	10,922
営業利益	9,605	9,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	78
助成金収入	7	26
為替差益	170	-
その他	38	51
営業外収益合計	291	155
営業外費用		
為替差損	-	152
その他	10	6
営業外費用合計	10	159
経常利益	9,886	9,496
特別利益		
固定資産売却益	20	16
子会社株式売却益	-	75
投資有価証券売却益	7	8
特別利益合計	28	100
特別損失		
固定資産除売却損	15	15
特別損失合計	15	15
税金等調整前当期純利益	9,899	9,581
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,450
法人税等調整額	80	170
法人税等合計	2,154	2,621
当期純利益	7,745	6,959
非支配株主に帰属する当期純利益	6	△65
親会社株主に帰属する当期純利益	7,739	7,025

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	7,745	6,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	△85
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	△195	△110
退職給付に係る調整額	1,125	△1,338
その他の包括利益合計	1,114	△1,533
包括利益	8,860	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,853	5,491
非支配株主に係る包括利益	6	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	71,229	△2,579	83,215
当期変動額					
剰余金の配当			△2,448		△2,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,739		7,739
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,290	△1	5,288
当期末残高	4,969	9,595	76,519	△2,580	88,503

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	△40	719	△2,645	△1,762	63	81,515
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,448
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		7,739
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	40	△195	1,125	1,114	66	1,180
当期変動額合計	144	40	△195	1,125	1,114	66	6,469
当期末残高	348	—	524	△1,520	△648	129	87,985

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	76,519	△2,580	88,503
当期変動額					
剰余金の配当			△3,265		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,025		7,025
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による 持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	3,760	△1	3,766
当期末残高	4,969	9,602	80,280	△2,582	92,269

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348	524	△1,520	△648	129	87,985
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,265
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		7,025
自己株式の取得				—		△1
連結子会社の増資による 持分の増減				—		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△85	△110	△1,338	△1,533	1,292	△241
当期変動額合計	△85	△110	△1,338	△1,533	1,292	3,524
当期末残高	262	413	△2,858	△2,181	1,421	91,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,899	9,581
減価償却費	3,317	2,751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△176	253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,188	△1,084
受取利息及び受取配当金	△74	△78
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△7	△8
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,039	17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△798	△1,410
仕入債務の増減額 (△は減少)	876	△912
その他	1,359	192
小計	11,143	9,248
利息及び配当金の受取額	76	77
法人税等の支払額	△1,540	△2,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,679	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△2,770
有形固定資産の売却による収入	86	46
無形固定資産の取得による支出	△212	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	104
投資有価証券の取得による支出	△266	△502
投資有価証券の売却による収入	7	8
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	5,000	735
その他	△136	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,895	△12,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,449	△3,269
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,365
その他	58	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,093	△7,360
現金及び現金同等物の期首残高	16,040	26,134
現金及び現金同等物の期末残高	26,134	18,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,650	26,495	74,145	9,623	83,769	—	83,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	708	916	551	1,468	△1,468	—
計	47,858	27,204	75,062	10,174	85,237	△1,468	83,769
セグメント利益又は損失 (△)	8,437	3,818	12,256	456	12,712	△3,106	9,605
セグメント資産	24,120	15,418	39,539	7,876	47,415	60,805	108,221
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,929	520	2,450	277	2,727	589	3,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	994	532	1,526	46	1,572	319	1,892

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,075	29,488	80,563	10,203	90,767	—	90,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	786	1,012	313	1,325	△1,325	—
計	51,300	30,275	81,576	10,517	92,093	△1,325	90,767
セグメント利益又は損失 (△)	8,509	3,804	12,314	△42	12,272	△2,772	9,499
セグメント資産	24,211	16,591	40,802	9,589	50,392	62,609	113,001
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,315	573	1,889	267	2,156	595	2,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	741	567	1,309	689	1,999	1,186	3,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
63,449	4,783	4,612	10,923	83,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	42,137	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
68,806	5,111	4,807	12,042	90,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,890	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,152.50円	2,207.22円
1株当たり当期純利益金額	189.61円	172.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,985	91,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	129	1,421
(うち非支配株主持分(百万円))	(129)	(1,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,855	90,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,815,694	40,815,131

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,739	7,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,739	7,025
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,084	40,815,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(平成31年3月27日付予定)

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 **高橋 純一**(現 取締役NA事業部長)

常務取締役 **植竹 利雄**(現 取締役調達センター所長兼EI事業部長)

(2) 新任取締役候補

取締役 **勅使河原 隆行**(現 常務執行役員 磁気コンポ事業部磁気コンポ製造部長
兼 事務機コンポ事業部副事業部長)